

Pulsign 利用規約

株式会社アスマーク(以下「当社」といいます。)が提供する人事支援サービス「Pulsign」をご利用頂くにあたっては、「Pulsign 利用規約」(以下「本規約」といいます。)が適用されます。以下に定める内容をご確認頂き、同意の上で Pulsign をお申込み下さい。

第 1 条(適用)

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社と利用者(第 2 条に定義)の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と当社の間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が本サービスに関するルール、諸規定等を定め、当社ウェブサイト(第 2 条に定義)上で掲載した場合は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 利用者は、メンバー(第 2 条に定義)に対して利用者が本サービスを利用する目的を包含した個人情報の利用目的を事前に明示し、メンバーの承諾を得るものとします。また、メンバーに本規約の内容を遵守させるものとし、メンバーが本規約に違反した場合は利用者の違反とみなされるものとします。
4. 当社は、本サービスのシステムの提供を行うものであり、メンバー(第 2 条に定義)情報の管理主体は利用者となります。

第 2 条(定義)

本規約において使用する以下の用語は各々次に定める意味を有するものとします。

1. 「外部サービス」とは、当社以外の事業者が提供している所定のサービスで、本サービスの実施に利用されるサービスを意味します。
2. 「外部事業者」とは、外部サービスのサービス提供者を意味します。
3. 「外部利用規約」とは、利用者と外部事業者との権利関係を定める規約を意味します。
4. 「知的財産権等」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)及びノウハウ、営業秘密等を意味します。
5. 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「Humap」である当社が運営するウェブサイト(理由の如何を問わず当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。
6. 「利用者」とは、第 3 条に基づき本サービスの利用者としての登録がなされた者を意味します。

7. 「登録希望企業」とは、第3条において定義された「登録希望企業」を意味します。
8. 「登録情報」とは、第3条において定義された「登録情報」を意味します。
9. 「本サービス」とは、当社が提供する組織診断等の人事支援サービス:Pulsign(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します。本サービスは、アンケート調査等により従業員満足度等を確認できる人事支援サービスです。
10. 「メンバー」とは、当社が本サービスの利用を認めてアカウント(第4条に定義)を発行した利用者の従業員を意味します。
11. 「利用契約」とは、第3条第4項に定義される「利用契約」を意味します。

第3条(登録)

1. 本サービスの利用を希望する企業(以下「登録希望企業」といいます。)は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報(以下「登録情報」といいます。)を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 登録希望企業は、登録の申請にあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。
3. 当社は、第1項に基づき登録を申請した者が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあります。
 - ① 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - ② 当社に提供された登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - ③ 過去に本サービスの利用の登録を取り消された企業である場合
 - ④ 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合
 - ⑤ その他、当社が登録を適当でないと判断した場合
4. 当社は、前項その他当社の基準に従って、登録希望企業の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を登録希望企業に通知します。かかる通知により登録希望企業の利用者としての登録は完了し、本規約の諸規定に従った本サービスの利用にかかる契約(以下「利用契約」といいます。)が利用者と当社の間に成立します。

- 利用者は、登録情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。

第4条(本サービスの利用)

- 利用者は、利用契約の有効期間中、本規約に従って、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
- 利用者は、当社の指定する時期までに、本サービスを使用するメンバーの人数を当社に通知するものとし、当社は当該メンバー数に応じたID及びパスワード(以下「アカウント」といいます。)を発行するものとします。なお、本サービスの利用開始後にメンバーが増減する場合には、当社の指定する方法で隨時当社に連絡するものとします。
- アカウントはメンバーが本サービスを利用する際に必要となります、第6条に規定するアカウントの管理については利用者が一切の責任を負うものとします。当社は、アカウント発行後の本サービスの利用については、正当な利用者による利用とみなします。

第5条(料金及び支払方法)

- 利用者は本サービスの利用にあたり、当社が別途指定する利用料金その他の費用を支払うものとします。
- 前項の利用料金は毎月末日締めで計算し、利用者は当月分の利用料金を翌月末日までに当社の指定する方法で当社に支払うものとします。振込手数料その他支払に必要な費用は利用者の負担とします。
- 利用者が初期費用又は利用料金の支払を遅滞した場合、利用者は年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第6条(アカウントの管理及び失効)

- 利用者は、自己の責任において、本サービスにかかるアカウントを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。また、利用者は、メンバーにもかかる行為をさせないよう義務付けるものとし、メンバーの違反行為の責任は利用者が負うものとします。
- アカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

3. 利用者は、アカウントが盗まれ、又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。
4. 当社は、メンバーが第7条に規定する禁止行為を行った場合、第12条の登録取消事由に該当する場合、その他当社が必要と認める場合は、利用者に通知することなく、当該メンバーに対応するアカウントを停止又は削除することができます。

第7条(禁止行為)

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。なお、利用者はメンバーが次の行為を行わないよう適切に管理するものとし、メンバーが次の行為を行った場合には、利用者が当該行為を行ったものとみなすものとします。

- ① 当社、又は他の利用者、外部事業者その他の第三者の知的財産権等、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為(かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含みます。)
- ② 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
- ③ 异性交際に関する情報を送信する行為
- ④ 法令又は当社若しくは利用者が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- ⑤ コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- ⑥ 本サービスに関し利用しうる情報を改ざんする行為
- ⑦ 当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑧ その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、本サービスにおける利用者の行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、サービスの全部又は一部の利用を停止することができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条(本サービスの停止等)

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。
 - ① 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合

- ② コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - ③ 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - ④ 外部サービスに、トラブル、サービス提供の中止又は停止、本サービスとの連携の停止、仕様変更等が生じた場合
 - ⑤ その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
2. 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社は2ヶ月前までに利用者に通知するものとします。
 3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置について利用者に損害が生じた場合でも一切の責任を負いません。

第 9 条(設備の負担等)

1. 本サービスの提供を受けるために必要なコンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、利用者の費用と責任において行うものとします。
2. 利用者は自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当社ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を利用者のコンピューター等にインストールする場合には、利用者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとし、当社は利用者に発生したかかる損害について一切責任を負わないものとします。

第 10 条(権利帰属)

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権等は、全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に定める登録に基づく本サービスの利用許諾は、本規約において明示されているものを除き、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権等の譲渡又は使用許諾を意味するものではありません。利用者は、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権等を侵害するおそれのある行為(逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、分析、不正競争防止法に抵触する行為を含みますが、これに限定されません。)をしないものとします。

2. 当社ウェブサイト又は本サービスにおいて、利用者(メンバーを含みます。)が登録したデータについては、個人情報に該当しない状態にした上で、当社においてサービス向上の目的で、無償で利用(複製、複写、改変等を含みます。)することができるものとします。
3. 第 15 条第 2 項の定めに拘わらず、当社は、利用者及びメンバーの登録情報及び本サービスの利用記録から、利用者及び個人を識別することができない統計データ、分析データ等を作成することができるものとします。当該統計データ、分析データ等は、当社が利用できるほか、第三者に提供することができるものとし、利用者は予めこれを承諾するものとします。
4. 当該利用者(メンバーを含みます。)に対してのみ、利用者(メンバーを含みます。)が登録したデータについては、保守、点検、管理の他、サービス向上、問い合わせ対応等の付随する目的のために当社が無償で利用(複製、複写、改変等を含みます。)することができるものとします。

第 11 条(委託等)

当社は、保守、点検、管理等、本サービスに関する業務の全部又は一部を業務に必要な範囲内で第三者に委託することができるものとします。利用者は、当社が当該第三者との間であらかじめ個人情報を含む機密情報の保護についての契約を締結した上で、本サービスに関わる一切の情報を開示することを承諾するものとします。

第 12 条(登録取消等)

1. 当社は、利用者が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、又は利用者としての登録を取り消すことができます。なお、メンバーが第 1 号又は第 3 号から第 5 号までのいずれかの事由に該当した場合、当社は、利用者が当該事由に該当したものとみなして本条を適用できるものとします。
 - ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - ② 登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - ③ 当社、他の利用者、外部事業者、メンバーその他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - ④ 外部利用規約に違反したことその他の理由によって、利用者が外部事業者から、そのサービスの提供や連携を受けられなくなった場合
 - ⑤ 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合

- ⑥ 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - ⑦ 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
 - ⑧ 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - ⑨ 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - ⑩ 第3条第3項各号に該当する場合
 - ⑪ その他、当社が利用者としての登録の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 当社及び利用者は、それぞれ当社所定の方法で相手方に通知することにより、利用者の登録を取り消すことができます。本項に基づく取消の効果は、当該通知日が1~20日の場合は同月末日、当該通知日が21~末日の場合は翌月末日に発生するものとし(当該末日までは本サービスを利用する事が可能)、利用者は当該末日分(翌月請求分)までの利用料金を当社の指定する方法に従って支払うものとします。この場合、利用料については日割計算をしません(当社の都合による取消の場合を除きます。)。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
5. 本条に基づき利用者の登録が取り消された場合、利用者は、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本サービスに関するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第13条(保証の否認及び免責)

1. 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて、本規約に明示的に規定されている場合を除き、特定の目的への適合性、信頼性、商業的有用性、利用可能性、完全性、継続性等を含め、一切具体的な保証を致しません。
2. 利用者が当社から直接又は間接に、本サービス、当社ウェブサイト、本サービスの他の利用者その他の事項に関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

3. 本サービスは、外部サービスと連携することがありますが、かかる連携を保証するものではなく、本サービスにおいて外部サービスと連携できなかつた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
4. 本サービスが外部サービスと連携している場合において、利用者は外部利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、利用者と当該外部サービスを運営する外部事業者との間で紛争等が生じた場合でも、当社は当該紛争等について一切の責任を負いません。
5. 利用者は、本サービスを利用することが、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
6. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して利用者と他の利用者、メンバーその他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
7. 当社は、当社による本サービスの提供の中止、停止、終了、利用不能又は変更、利用者の情報の削除又は消失、利用者の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
8. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。
9. 当社は、本サービスに関連して利用者が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。何らかの理由により当社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って過去3ヶ月の期間に利用者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

第14条(利用者の賠償等の責任)

1. 利用者は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. 利用者が、本サービスに関連して他の利用者、メンバー、外部事業者その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、利用者の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。

3. 利用者による本サービスの利用に関連して、当社が、他の利用者、外部事業者その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、利用者は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。
4. 利用者による本サービスの利用に関連して、当社とメンバーとの間で権利侵害その他の理由により何らかの紛争が生じた場合は、利用者の責任と費用で解決しなければなりません。

第 15 条(秘密保持)

1. 本規約において「秘密情報」とは、利用契約又は本サービスに関連して、当社及び利用者が、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。但し、(1)相手方から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)相手方から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
2. 当社及び利用者は、秘密情報を本サービスの提供又は利用の目的にのみ利用するとともに、相手方の書面による承諾なしに第三者に相手方の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
3. 第 2 項の定めに拘わらず、当社及び利用者は、法律、裁判所又は行政機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。
4. 当社及び利用者は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、その管理については第 2 項に準じて厳重に行うものとします。
5. 当社及び利用者は、相手方から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、相手方の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。
6. 当社及び利用者は、本契約に関連して扱う個人情報について、本規約に定める条件の他、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。)を遵守するものとします。

第 16 条(有効期間)

1. 利用契約は、利用者について第3条に基づく登録が完了した日(他のサービス利用のために既に登録済みの場合は、本サービスの利用申請日)に効力を生じ、当該利用者の登録が取り消された日又は本サービスの提供が終了した日のいずれか早い日まで、当社と利用者との間で有効に存続するものとします。
2. 利用契約が終了した時点で、登録していた情報を本サービス上で利用することはできなくなります。

第17条(本規約等の変更)

1. 当社は、本サービスの内容を自由に変更できるものとします。
2. 当社は、本規約(当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を含みます。以下本項において同じ。)を変更できるものとします。当社は、本規約を変更した場合には、利用者に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に登録取消の手続をとらなかつた場合には、利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。

第18条(連絡、通知)

本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡、通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡、通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第19条(本規約の譲渡等)

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡(事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。)した場合、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡ができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第20条(反社会的勢力の排除)

1. 当社及び利用者は、相互に次の各号について表明し、保証するものとします。
①自らが、暴力団、暴力団員、元暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運

動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者(以下、総称して「反社会的勢力」といいます。)ではないこと。

- ②自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係を有していないこと。
 - ③反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持、運営に協力、又は関与していないこと。
 - ④自らの役員(取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいいます。)が、反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に避難されるべき関係を有していないこと。
 - ⑤反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものではないこと。
 - ⑥自ら又は第三者を利用して、本契約に関する暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動又は暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為、その他これらに準ずる行為をしないこと。
2. 当社及び利用者は、相手方が前項に違反した場合、何ら通告することなく、本契約の全部又は一部を解除することができるものとします。
 3. 当社又は利用者が前項に基づいて本契約の全部又は一部を解除した場合、相手方に損害が生じても解除した当事者はその賠償責任を負わないものとします。

第 21 条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効であるとされた場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 22 条(存続規定)

第 1 条第 3 項、第 4 条第 3 項、第 5 条(未払がある場合に限ります。)、第 6 条第 1 項及び第 2 項、第 7 条第 2 項、第 8 条第 3 項、第 9 条、第 10 条、第 12 条第 2 項、第 4 項及び第 5 項、第 13 条から第 15 条まで、並びに第 20 条から第 23 条までの規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第 15 条については、利用契約終了後 3 年間に限り存続するものとします。

第 23 条(準拠法及び管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 24 条(協議解決)

当社及び利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

最終更新日：2022 年 1 月 27 日